



## 2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社

コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳 TEL 03-4550-0011

四半期報告書提出予定日 2018年7月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期第1四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	7,366	△4.1	773	1.7	770	0.6	454	△1.1
2018年2月期第1四半期	7,685	17.5	761	67.6	765	80.6	459	103.0

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 496百万円 (7.2%) 2018年2月期第1四半期 462百万円 (18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	21.46	20.84
2018年2月期第1四半期	21.84	21.29

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	12,906	7,307	51.7
2018年2月期	11,852	7,043	54.6

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 6,677百万円 2018年2月期 6,469百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	ー	0.00	ー	11.00	11.00
2019年2月期	ー	ー	ー	ー	ー
2019年2月期（予想）	ー	0.00	ー	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,400	1.6	1,250	0.3	1,250	△0.4	750	2.2	35.41
通期	29,500	10.5	1,950	8.0	1,950	6.9	1,150	4.2	54.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期1Q	22,609,000株	2018年2月期	22,609,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	1,425,600株	2018年2月期	1,425,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期1Q	21,183,400株	2018年2月期1Q	21,048,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策等の影響もあり、雇用情勢の改善等緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国・新興国経済の成長鈍化懸念並びに中東・東アジアの地政学的リスク等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力をプロデュースすることにより社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高については、クリエイティブ分野(日本)を中心に好調に推移いたしました。2017年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、孫会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、クリエイティブ分野(韓国)の売上高がマイナス要因となり前年同期を下回りましたが、計画通りに推移いたしました。

一方、利益面においては、クリエイティブ分野(日本)において、制作スタジオにて利益率の高い受託案件が増加したこと等により利益率が向上した一方で、既存事業の人員増強や新規事業の立ち上げ等に伴い戦略的に人員採用を行ない販売管理費が増加した結果、売上高同様に計画通りに推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,366百万円(前年同期比95.9%)、営業利益773百万円(前年同期比101.7%)、経常利益770百万円(前年同期比100.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は454百万円(前年同期比98.9%)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「II 当第1四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照下さい。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ① クリエイティブ分野(日本)

クリエイティブ分野(日本)は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、制作スタジオを中心にTV番組の企画・制作力を強化し、バラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応するとともに、動画配信サービスへの取り組みを積極的に推進しております。また、TVディレクターの育成講座の開催や日本全国の放送局をネットワーク化する等、当社独自のサービス拡充を通じて、TV番組の制作スタッフ数が順調に増加しております。YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、YouTuberによりアップロードされた動画の再生回数が増加している他、企業とYouTuberを繋ぐソーシャルクリエイターマッチング・分析プラットフォーム「EUREKA(エウレカ)」を通じて企業とのタイアップコンテンツを実施する等、サービスを拡充しております。また、戦略的パートナーである東芝デジタルソリューションズ株式会社(本社：神奈川県川崎市幸区、取締役社長：錦織 弘信)が保有するAI(人工知能)「RECAIUS<sup>TM</sup>(リカイアス)」の音声合成技術を活用し、YouTuberに代わって外国語チャンネルを運営し、海外進出と同時に新たな収益につなげる取り組みも開始いたしました。

ゲーム分野においては、制作スタジオにおいて、制作受託案件や海外と連携した共同開発、IPを活用した自社開発への取り組みを強化しております。制作スタジオでは、受託案件の制作のみならず、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの採用・育成を行ない、クライアントの人材需要の増加に着実に対応しております。また、ゲームコンテンツの制作のみならず、ゲームコンテンツとコラボレーションしたイベントを開催する等、サービスを拡充しております。VR(Virtual Reality: 仮想現実)への取り組みに関しては、連結子会社株式会社VR JapanとVRコンテンツを配信するプラットフォームの開発及び、教育研修やアミューズメント施設をはじめ、ホテルや観光施設、イベントや展示会などビジネス領域での導入を進めております。

Web分野においては、Web業界、広告業界および出版業界に特化した業界最大級の求人情報サイト「Webist」によりWebクリエイターのネットワークを強化し、エージェンシー事業が伸長している他、拡張したWebスタジオにおいて、官公庁等の大規模Webサイトの制作案件が増加し、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。また、広告自動最適化ツールを提供するグローバル企業Kenshoo, Ltd.

(本社：イスラエル、CEO：Yoav Izhar - Prato)と業務提携し、最適なインターネット広告施策・運用を提案するデジタルマーケティング支援と、広告運用担当者を企業に紹介する「Kenshooデジタルエージェント・サービス」を開始する等サービスを拡充しております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。また、漫画家の育成と制作した作品の知的財産を守

り、生涯にわたって漫画制作に関わりながら活躍を目指せる「漫画LABO(ラボ)」を通じ、漫画家の生涯価値の向上を目指しております。

新たな分野への取り組みについては、ドローン(無人飛行機)事業の収益化に取り組んでいる他、演劇役者や落語家、歌手、マジシャン等の舞台や空間上で行なわれる芸術家のための「舞台芸術エージェンシー」事業を開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移し、前年同期を上回り順調に推移いたしました。利益面では、既存事業部門における需要増に伴う人員増強に加え、新規エージェンシー事業の立ち上げ及び、VRやAI等の新たな市場への取り組みを強化したことにより販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い制作受託案件が増加したこと等により、前年同期を上回り過去最高の業績となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野(日本)は売上高5,299百万円(前年同期比109.8%)、セグメント利益(営業利益)413百万円(前年同期比112.8%)となりました。

## ② クリエイティブ分野(韓国)

クリエイティブ分野(韓国)は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、ライツマネジメント事業を中心に展開しております。

当社と共同で、韓国の人気スマートフォン(スマホ)ゲームを日本で配信する「日韓ゲーム共同パブリッシング事業」を開始し、ライツマネジメント事業の立ち上げを開始しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、2017年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野(韓国)は売上高0百万円(前年同期比0.0%)、セグメント損失(営業損失)6百万円(前年同期はセグメント利益7百万円)となりました。

## ③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate(メディゲート)」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。全国15拠点の体制により、医療機関・医師に対するきめ細やかなサービスを提供しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業をさらに強化するため人員増強を進めたこと等により、当第1四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高1,182百万円(前年同期比103.3%)、セグメント利益(営業利益)364百万円(前年同期比96.1%)となりました。

## ④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、業界内における認知度向上を図り、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。

また、世界中の弁護士を繋ぐSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)プラットフォーム「JURISTERRA(ジュリステラ)」に、「RECAIUS<sup>TM</sup>(リカイアス)」の音声認識技術を活用した「音声書き起こしエディタ」の機能を追加する等、本格稼働に向けた開発を進めております。さらに、企業からの会計、税務のみならず法律、知的財産権、金融、国際業務(IFRS、USGAAP、US-SOX、海外IPO、クロスボーダーのM&A、国際税務等)に関する高度な業務を請け負うサービス「高度会計支援サービス」等により収益の多様化を図っております。

会計・法曹分野における専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは堅調で、当第1四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高491百万円(前年同期比110.9%)、セグメント利益(営業利益)39百万円(前年同期比117.7%)となりました。

⑤ その他の事業

IT分野のエンジニア事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、プログラム言語Pythonに精通したエンジニアの採用・育成を中心として、ロボット・AI等市場ニーズに合ったエンジニアの輩出に取り組んでおります。

ファッション分野のエンジニア事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、不採算案件の見直し等事業基盤の再構築を進めるとともに、強みである独自教育プログラムにより、販売員の育成を強化しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」を中心としたメディア事業の収益基盤が整い、映像分野やファッション分野等と同様のビジネスモデルを展開し、収益の多様化を図っております。

連結子会社株式会社VR Japanは、Idealens Technology Co., Ltd. (所在地：中国成都市、CEO：宋海涛)の一体型VRヘッドマウントディスプレイ(HMD)の国内での拡販を図るため、当社と共同でプロモーション活動を行っております。「IDEALENS K2+」の販売を積極的に進める等事業基盤の拡充を図っております。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社株式会社Idrasysは、碩網資訊股份有限公司(本社：台湾新北市、代表取締役：邱仁鈿)が開発したAIプラットフォーム(インテリジェントロボット)「SmartRobot™」の日本における事業展開のために、必要な製品の開発やサービスのさらなる強化を図るほか、AIを用いた様々な日本向けシステムの研究や開発を進めております。

データ分析サービス事業を展開する連結子会社エコノミックインデックス株式会社は、独自開発した潜在キーワードやトピックを解析し、改善策を提案するデータ解析サービス「Strategy Finder(ストラテジーファインダー)」の収益化に取り組むとともに、データ解析結果に基づくWebマーケティングやデジタルマーケティングに関するソリューションサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高はIT分野におけるエンジニア事業が伸長したこと等により、前年同期を大きく上回る一方で、利益面では、VRやAI等の新たな市場への取り組みを強化したことにより、販売管理費等が増加したため、前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、その他の事業は売上高393百万円(前年同期比137.0%)、セグメント損失(営業損失)28百万円(前年同期はセグメント損失25百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より1,050百万円増加し10,129百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より3百万円増加し2,776百万円となりました。これは、主として時価の変動により投資有価証券が増加し、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より788百万円増加し5,018百万円となりました。これは、主として流動負債「その他」に含まれる医療分野における預り金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より1百万円増加し579百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加した一方で、退職給付に係る負債や株式給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より264百万円増加し、7,307百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2018年4月5日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,966,332	5,578,827
受取手形及び売掛金	3,433,578	3,821,014
商品	31,865	51,518
製品	531	407
仕掛品	201,278	256,812
貯蔵品	1,110	1,324
繰延税金資産	156,541	120,088
その他	296,118	307,534
貸倒引当金	△8,460	△8,384
流動資産合計	9,078,897	10,129,145
固定資産		
有形固定資産	166,529	145,852
無形固定資産		
のれん	31,766	27,966
ソフトウェア	371,162	431,340
その他	94,754	35,956
無形固定資産合計	497,683	495,263
投資その他の資産		
投資有価証券	666,798	706,982
敷金及び保証金	979,008	970,770
繰延税金資産	69,219	82,312
その他	422,448	394,420
貸倒引当金	△28,372	△18,611
投資その他の資産合計	2,109,102	2,135,874
固定資産合計	2,773,314	2,776,990
資産合計	11,852,212	12,906,135
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,426,594	1,409,657
短期借入金	1,164,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	161,000	161,000
リース債務	372	—
未払法人税等	257,632	271,821
未払消費税等	332,217	349,815
賞与引当金	231,584	243,325
保証履行引当金	11,745	23,462
その他	645,495	1,409,792
流動負債合計	4,230,643	5,018,874
固定負債		
長期借入金	384,050	343,800
退職給付に係る負債	124,024	138,192
株式給付引当金	70,432	97,696
固定負債合計	578,506	579,688
負債合計	4,809,149	5,598,562

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,855,951	1,855,951
利益剰余金	3,985,063	4,201,987
自己株式	△607,131	△607,131
株主資本合計	6,269,478	6,486,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,943	169,885
為替換算調整勘定	51,186	21,624
その他の包括利益累計額合計	200,130	191,510
新株予約権	17,673	23,423
非支配株主持分	555,780	606,237
純資産合計	7,043,062	7,307,572
負債純資産合計	11,852,212	12,906,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	7,685,681	7,366,766
売上原価	4,825,272	4,280,233
売上総利益	2,860,409	3,086,533
販売費及び一般管理費	2,099,255	2,312,790
営業利益	761,153	773,742
営業外収益		
受取利息	908	412
保険解約返戻金	1,643	—
助成金収入	3,000	1,070
雑収入	1,294	317
営業外収益合計	6,846	1,799
営業外費用		
支払利息	1,134	1,149
投資有価証券売却損	280	—
為替差損	827	1,139
持分法による投資損失	146	1,805
支払手数料	—	1,127
その他	21	0
営業外費用合計	2,409	5,221
経常利益	765,590	770,320
特別利益		
固定資産売却益	4	—
新株予約権戻入益	—	250
特別利益合計	4	250
特別損失		
固定資産除却損	0	5,770
投資有価証券評価損	926	—
関連会社株式売却損	—	57
事務所移転関連損失	587	—
特別損失合計	1,514	5,827
税金等調整前四半期純利益	764,079	764,742
法人税、住民税及び事業税	225,090	245,605
法人税等調整額	24,063	14,118
法人税等合計	249,154	259,724
四半期純利益	514,925	505,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,144	50,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	459,781	454,561

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	514,925	505,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,246	20,941
為替換算調整勘定	△779	△29,561
その他の包括利益合計	△52,025	△8,620
四半期包括利益	462,899	496,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,755	445,941
非支配株主に係る四半期包括利益	55,144	50,456

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社でありました株式会社MCRアナリティクスは、株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を2018年4月1日以後適用しております。

なお、実務対応報告第36号の適用にあたっては、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従い、適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

## 1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

## (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	2015年4月8日 取締役会決議	2018年2月27日 取締役会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役(社外取締役除く。)4名	当社取締役(社外取締役除く。)5名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 1,200,000株	普通株式 1,150,000株
付与日	2015年4月23日	2018年3月15日
権利確定条件	(注)2・3	(注)4・5
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。	同左
権利行使期間	自 2018年6月1日 至 2020年4月22日	自 2019年6月1日 至 2023年5月31日

(注)1 当第1四半期連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- 2 (1) 新株予約権者は、2016年2月期、2017年2月期及び2018年2月期の3事業年度にかかる連結損益計算書における営業利益の累計額が4,000,000千円を超過した場合において、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。

なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行なうことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行なうことはできない。
- 3 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記2に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- 4 (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2019年2月期から2021年2月期のいずれかの事業年度における有価証券報告書に記載された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)において、営業利益が2,600,000千円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を行使することができる。
- なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行なうことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行なうことはできない。
- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

## (2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当第1四半期連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① 新株予約権の数

	2015年4月8日 取締役会決議	2018年2月27日 取締役会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,200,000	—
付与	—	1,200,000
失効	—	50,000
権利確定	—	—
未確定残	1,200,000	1,150,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

## ② 単価情報

	2015年4月8日 取締役会決議	2018年2月27日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	703	988
行使時平均株価 (円)	—	—

## 2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,825,937	985,166	1,144,379	443,186	7,398,670	287,011	7,685,681	—	7,685,681
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,584	—	—	—	1,584	36,670	38,254	(38,254)	—
計	4,827,522	985,166	1,144,379	443,186	7,400,254	323,681	7,723,936	(38,254)	7,685,681
セグメント利益 又は損失(△)	366,997	7,114	379,346	33,847	787,306	△25,134	762,172	(1,018)	761,153

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,018千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第1四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,299,461	176	1,182,419	491,419	6,973,477	393,289	7,366,766	—	7,366,766
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,392	—	—	1,262	4,655	48,510	53,165	(53,165)	—
計	5,302,854	176	1,182,419	492,681	6,978,132	441,800	7,419,932	(53,165)	7,366,766
セグメント利益 又は損失(△)	413,841	△6,233	364,675	39,826	812,109	△28,576	783,533	(9,791)	773,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額9,791千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含まれていた「会計・法曹分野」については、事業規模が拡大し、経営における重要性が増したため独立し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(子会社の取得による企業結合)

当社は、2018年6月18日開催の取締役会において、シリコンスタジオ株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:寺田健彦)から新設分割によりシリコンスタジオ株式会社のコンテンツ事業の一部を承継する株式会社スタジオリボルバー(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:寺田健彦)の株式を取得し、同社を連結子会社化することを決議いたしました。なお、同社は2018年7月4日付で「株式会社クレイテックワークス」(代表取締役社長:青木克仁)に商号変更等を行っております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社スタジオリボルバー  
事業の内容 : ゲームコンテンツの開発および運営

②企業結合を行った主な理由

ゲームコンテンツ開発において高い技術力を有するシリコンスタジオ株式会社にてこれまで培ってきた株式会社スタジオリボルバーの技術力及び当社の持つクリエイティブ・ノウハウとのシナジー効果により、事業規模・収益の拡大を行なうためであります。

③企業結合日

2018年7月4日

④企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

90%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とする株式取得によるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	150,000千円
取得原価		150,000千円

(3) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

条件付取得対価は、転籍対象従業員の転籍状況等に応じて取得対価を減額する契約となっております。

また、取得対価の減額が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。